



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 東洋紡績株式会社
 コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 檜原 誠慈
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6348-3091

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	97,057	—	4,170	—	2,925	—	△4,740	—
20年3月期第1四半期	101,702	0.8	5,927	△16.3	5,307	△19.8	3,043	△12.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△6.79	—
20年3月期第1四半期	4.36	4.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	485,944	129,894	23.3	162.42
20年3月期	494,496	146,500	26.2	185.79

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 113,357百万円 20年3月期 129,671百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	215,000	—	12,500	—	10,000	—	4,000	—	5.73
通期	435,000	0.8	25,000	△7.7	20,000	△5.0	10,000	112.9	14.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 699,027,598株 20年3月期 699,027,598株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,110,895株 20年3月期 1,096,154株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 697,924,419株 20年3月期第1四半期 698,021,706株

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想値と異なる場合があります。なお、業績予想に関連する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速感が強まり、日本経済においても、景気の牽引役であった輸出の伸びの鈍化および企業収益の悪化に伴う設備投資の後退、個人消費の足踏みにより、景気の先行きに対する不透明感が一層高まりました。

このような環境のもと、当社グループは、フィルム・機能樹脂、産業マテリアル、ライフサイエンスなどのスペシャルティ事業の強化、拡大に取り組み、衣料繊維事業においては、グループ全体で機能性衣料への絞り込みを進めました。しかしながら、原燃料価格の高騰によるコストアップや競争の激化、さらには「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、損益面では厳しい結果となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は、前年同期比46億円(4.6%)減の971億円となり、営業利益は同18億円(29.7%)減の42億円、経常利益は同24億円(44.9%)減の29億円、四半期純損失は47億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、自動車分野、電子部品分野などで積極的な販売活動を展開することにより増収(前年同期比、以下同様)となりましたが、原燃料価格高騰が続き、製品価格への転嫁を進めたものの減益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、需要が堅調に推移し、価格の見直しも進めた結果、増収となりました。工業用フィルムは、台湾、韓国市場での競争激化により輸出が減少し、売上が伸び悩みました。機能樹脂事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車分野を中心に増収となり、工業用接着剤“バイロン”は、情報・記録、電子材料用途で堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比31億円(10.0%)増の346億円となりましたが、営業利益は、同8億円(25.1%)減の24億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、自動車関連部材、スーパー繊維、機能性フィルターなどを積極的に拡大した結果、順調に売上を伸ばし、利益面でも増益となりました。

エアバッグ用基布およびタイヤコードは、国内外での需要の拡大に伴い増収となりました。超高強力ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、安全手袋、釣糸、大型船舶用ロープ等が引き続き好調に推移し、新設備による増産に伴い売上を伸ばすことができました。フィルター分野では、溶剤回収装置や各種空気浄化フィルターの販売が引き続き堅調に推移しました。長繊維不織布は建築関連需要の減退の影響を受け、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比19億円(10.1%)増の201億円、営業利益は、同1億円(5.1%)増の13億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、バイオ事業、医薬品製造受託事業などは堅調に推移しましたが、医用膜の落ち込みにより、全体としては減収、減益となりました。

バイオ分野では、診断薬原料酵素は、円高の影響もあり伸び悩みましたが、診断システムが順調に売上を伸ばし、全体としては微増収となりました。医薬品製造受託事業では、注射剤関連の案件が順調に推移し、新規案件の寄与もあり、順調に売上を伸ばしました。医用膜は、本年4月の薬価改定の影響により減収となりました。海水淡水化用逆浸透膜モジュールは、既存プラントの交換膜受注が好調に推移し、売上を確保しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比4億円(5.3%)減の74億円、営業利益は、同5億円(45.7%)減の5億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、引き続き不採算品、汎用品分野を縮小し、当社の独自技術を活かした機能性衣料に絞り込んだ結果、全体としては減収、減益となりました。

テキスタイル分野では、中東向け輸出が引き続き増収となり、インナー、スポーツ用途も順調に推移しました。アクリル繊維“エクスラン”は、中国向け輸出の落ち込みにより大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比54億円(15.7%)減の289億円、営業利益は、同3億円(38.6%)減の5億円となりました。

(その他事業)

当事業では、エンジニアリング、不動産、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比39億円(38.5%)減の61億円、営業利益は、同2億円(43.4%)減の2億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

総資産は、前年度末比86億円(1.7%)減の4,859億円となりました。これは、主として、在外子会社の会計処理の統一により、一部の在外子会社で計上していた土地の再評価準備金を取崩し、土地の評価額が減少したことによりります。

負債は、前年度末比81億円(2.3%)増の3,560億円となりました。これは、主として有利子負債が増加したことによりります。

純資産は、利益剰余金が減少したこと、および一部の在外子会社で計上していた土地の再評価準備金を取崩したことにより、前年度末比166億円(11.3%)減の1,299億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、82億円の支出となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純損失41億円、減価償却費46億円、法人税等の支払額48億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億円の支出となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出57億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、113億円の収入となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出43億円、社債の償還による支出100億円、配当金(少数株主への配当金を含む)の支払27億円であり、一方、短期借入れによる収入97億円、長期借入れによる収入46億円、社債の発行による収入149億円です。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比20億円減の77億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、フィルム・機能樹脂事業、産業マテリアル事業、ライフサイエンス事業については、工業フィルムや“ダイニーマ”など、当社独自の技術を活かして積極的に拡大し、衣料繊維事業においては、グループ全体で機能衣料への絞り込みをさらに進め、収益の安定化、資産効率の向上を図ってまいります。

しかしながら、今後の事業環境につきましては、原燃料価格のさらなる高騰や米国経済の動向などにより、予断を許さない一段と厳しい状況が続くものと予想されます。

なお、現時点では、平成20年5月8日発表の業績予想の見直しを行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関して、一部の連結子会社では加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価基準によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,147百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は5,204百万円増加しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結会計期間末の総資産及び純資産が7,478百万円減少しております。

なお、利益剰余金及び損益に与える影響額については軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる総資産への影響額については軽微であり、損益への影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,921	10,025
受取手形及び売掛金	84,705	84,296
有価証券	150	150
製品	52,776	55,146
原材料	9,598	9,320
仕掛品	17,626	17,333
その他	25,836	24,249
貸倒引当金	△748	△875
流動資産合計	197,864	199,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,867	49,203
機械装置及び運搬具（純額）	54,016	55,793
土地	111,263	119,766
その他（純額）	13,318	11,537
有形固定資産合計	227,464	236,299
無形固定資産		
のれん	629	713
その他	1,854	1,943
無形固定資産合計	2,483	2,656
投資その他の資産		
その他	68,933	66,988
貸倒引当金	△10,799	△11,091
投資その他の資産合計	58,133	55,897
固定資産合計	288,080	294,852
資産合計	485,944	494,496

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,508	66,142
短期借入金	73,957	64,675
1年内返済予定の長期借入金	26,300	26,352
未払法人税等	942	6,833
引当金	2,606	4,729
その他	38,028	43,629
流動負債合計	204,340	212,360
固定負債		
社債	15,000	—
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	58,097	57,815
退職給付引当金	12,810	13,710
その他の引当金	1,222	1,394
負ののれん	1,632	1,889
その他	42,949	40,828
固定負債合計	151,709	135,636
負債合計	356,049	347,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金	16,033	16,033
利益剰余金	21,536	29,754
自己株式	△270	△267
株主資本合計	80,640	88,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,392	2,110
繰延ヘッジ損益	△65	△230
土地再評価差額金	39,503	39,524
再評価準備金	—	6,620
為替換算調整勘定	△10,113	△7,213
評価・換算差額等合計	32,718	40,811
少数株主持分	16,537	16,828
純資産合計	129,894	146,500
負債純資産合計	485,944	494,496

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	97,057
売上原価	77,097
売上総利益	19,961
販売費及び一般管理費	15,791
営業利益	4,170
営業外収益	
受取配当金	378
その他	1,147
営業外収益合計	1,525
営業外費用	
支払利息	767
その他	2,002
営業外費用合計	2,769
経常利益	2,925
特別利益	
固定資産売却益	71
特別利益合計	71
特別損失	
たな卸資産評価損	4,057
その他	3,040
特別損失合計	7,097
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,101
法人税等	786
少数株主損失(△)	△147
四半期純損失(△)	△4,740

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,101
減価償却費	4,648
有形固定資産売却損益(△は益)	△53
売上債権の増減額(△は増加)	△1,756
たな卸資産の増減額(△は増加)	△473
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,063
その他	1,423
小計	△3,374
法人税等の支払額	△4,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,681
その他	872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,697
長期借入れによる収入	4,600
長期借入金の返済による支出	△4,292
社債の発行による収入	14,908
社債の償還による支出	△10,000
配当金の支払額	△2,525
その他	△1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,009
現金及び現金同等物の期首残高	9,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,739

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,570	20,113	7,376	28,852	6,146	97,057	—	97,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	10	43	49	3,353	3,476	(3,476)	—
計	34,591	20,123	7,419	28,901	9,499	100,533	(3,476)	97,057
営業利益	2,439	1,292	536	529	220	5,017	(847)	4,170

(注) 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 ……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 ……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業 ……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

その他事業 ……建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、
物流サービス等

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,629	9,379	20,008
II 連結売上高（百万円）			97,057
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.0	9.7	20.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域……米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	101,702
II 売上原価	80,642
売上総利益	21,060
III 販売費及び一般管理費	15,133
営業利益	5,927
IV 営業外収益	
受取利息	145
受取配当金	494
賃貸料	246
負ののれんの償却額	230
持分法による投資利益	227
その他	313
営業外収益合計	1,656
V 営業外費用	
支払利息	834
退職給付会計基準変更時差異の費用処理額	403
出向者人件費	248
その他	791
営業外費用合計	2,277
経常利益	5,307
VI 特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入	63
特別利益合計	64
VII 特別損失	
固定資産売却損	4
固定資産処分損	27
構造改善関係費	297
訴訟関連損失	466
特別損失合計	794
税金等調整前四半期純利益	4,577
法人税、住民税及び事業税	1,681
法人税等調整額	△318
少数株主利益	170
四半期純利益	3,043

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,577
減価償却費	4,376
負ののれんの償却額	△230
貸倒引当金の増加額	989
退職給付引当金の減少額	△667
受取利息及び受取配当金	△640
支払利息	834
持分法による投資利益	△227
固定資産売却損益・処分損	30
投資有価証券売却益・評価損	△34
構造改善関係費	297
訴訟関連損失	466
売上債権の減少額	5,442
棚卸資産の増加額	△6,377
仕入債務の増加額	839
その他	△2,717
小計	6,957
構造改善関係費	△282
訴訟関連損失	△454
法人税等の支払額	△4,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,943
有形固定資産の売却による収入	34
投資有価証券の取得による支出	△12
投資有価証券の償還による収入	2,000
投資有価証券の売却による収入	48
利息及び下記以外の配当金の受取額	640
持分法適用会社からの配当金受取額	82
その他	△1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	5,272
長期借入れによる収入	1,700
長期借入金の返済による支出	△4,163
社債の償還による支出	△300
自己株式の取得による支出	△11
自己株式の売却による収入	2
利息の支払額	△813
配当金の支払額	△3,491
少数株主に対する配当金支払額	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,992
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	35
V 現金及び現金同等物の減少額	△2,034
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,140
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	△111
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	11,995

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（自平成19年4月1日 至平成19年6月30日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,433	18,262	7,788	34,220	9,998	101,702	—	101,702
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	9	28	45	1,810	1,977	(1,977)	—
計	31,517	18,271	7,817	34,266	11,809	103,678	(1,977)	101,702
営業費用	28,262	17,042	6,830	33,405	11,419	96,957	(1,182)	95,774
営業利益	3,255	1,229	987	861	389	6,722	(795)	5,927

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりです。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、

エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業 ……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業 ……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療用具、アクア膜等

衣料繊維事業 ……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

その他事業 ……建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、
物流サービス等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は835百万円です。